

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入川 達三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代 司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代 司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	17,676,705	18,935,826	5,908,351	6,615,825	23,657,565
経常利益 (千円)	4,495,237	4,739,877	1,433,464	1,604,928	5,400,297
四半期(当期)純利益 (千円)	2,711,099	2,741,916	875,031	889,254	3,187,129
純資産額 (千円)			14,450,695	16,888,647	14,865,078
総資産額 (千円)			20,786,704	23,176,600	21,608,731
1株当たり純資産額 (円)			1,371.41	1,606.43	1,413.52
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	259.16	262.12	83.65	85.01	304.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			69.0	72.5	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,093,622	2,328,394			3,750,071
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,968,042	1,147,712			2,949,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,191	742,362			624,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			8,479,889	9,552,746	9,107,401
従業員数 (名)			693	808	716

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載いたしておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

4 当第3四半期連結会計期間において従業員数が92名、前連結会計年度と比較して増加しております。主な理由は、自動車関連情報分野において株式会社システムワンを、生活関連情報分野において株式会社Medical CUBICを、平成21年10月1日付で連結子会社としたことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりです。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社システムワン	仙台市若林区	50,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
株式会社Medical CUBIC	東京都中央区	98,000	生活関連情報	100.00		役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載いたしております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	808(423)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 当第3四半期連結会計期間において従業員数が65名、第2四半期連結会計期間と比較して増加しております。主な理由は、自動車関連情報分野において株式会社システムワンを、生活関連情報分野において株式会社Medical CUBICを、平成21年10月1日付で連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	633(92)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連情報	1,180,682	94.9
生活関連情報	237,219	360.2
その他事業	400	
合計	1,418,301	108.2

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、発生しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連情報	5,824,636	107.4
情報登録・掲載料	4,646,960	100.3
情報提供料	1,177,676	149.3
生活関連情報	658,655	180.5
不動産	52,518	104.1
その他事業	80,013	112.8
合計	6,615,825	112.0

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、35.2%であります。

地域別	当第3四半期連結会計期間 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北地区	637,936	143.1
関東地区	2,502,892	111.6
東海・北陸地区	1,526,757	107.7
近畿地区	1,311,326	108.7
中国地区	270,556	107.6
九州・沖縄地区	355,875	108.3
その他(海外)	10,481	69.3
合計	6,615,825	112.0

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、生産・在庫調整の一巡、新興国向け輸出の増加により一部に回復の兆しが見えつつあるものの、企業の収益回復力は弱く、景気回復の転換期を迎えるには至っておりません。また、雇用・所得環境においても完全失業率が高水準で推移するなど改善の兆しが見られず、個人消費の低迷を背景としたデフレ傾向が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー減税ならびにエコカー補助金制度の効果により、10 - 12月期の新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移し、回復基調にあります。一方、中古車登録台数につきましては、中古車流通量の減少により、前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の成長維持と、生活関連情報分野の事業確立・拡大に取り組んでまいりました。具体的には、様々なユーザーの利便性を追求したサービス（機能）の拡充を推進するとともに、インターネット・モバイルのメディアパワーを拡大させることによって、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

また、グループシナジーの追求・事業領域の拡大に取り組み、子会社2社の取得および1件の事業譲受けを行いました。子会社の取得については、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行う株式会社システムワン、ならびに医療・介護業界において人材紹介サービスの提供を行う株式会社Medical CUBICの2社を当第3四半期より子会社化いたしました。事業の譲受けについては、平成21年10月に株式会社ディー・エヌ・エーからリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業を取得し、同月より運営を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野をはじめとする全てのセグメントにおいて増収を維持したことから、6,615百万円（対前年同四半期比12.0%増）となりました。営業利益につきましては、事業規模拡大に伴う人件費の増加、ならびに当第3四半期連結会計期間より子会社化した株式会社システムワン及び株式会社Medical CUBICの営業コストが発生したものの、プロモーションコストの抑制等、コスト管理の徹底を図ったことにより、1,584百万円（対前年同四半期比11.8%増）となりました。経常利益につきましては1,604百万円（対前年同四半期比12.0%増）、四半期純利益につきましては889百万円（対前年同四半期比1.6%増）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、平成21年10月に株式会社システムワンを子会社化し、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行うことで事業領域の拡大を推し進め、自動車のメンテナンスに関する情報・サービスを当社グループ内で幅広く展開することでコンテンツの拡充を図ってまいりました。

既存事業につきましては、引き続き、掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおきましては、平成21年4月に「Goo北陸版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。インターネット・モバイルメディアにおきましては、「Goo-net」内で自動車整備工場の車検見積もりコンテンツを追加し、カーライフに有用な情報の提供に取り組んでまいりました。同時に、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定車」につきましては事業エリアの拡大を推し進め、参加社数ならびにGoo認定車掲載台数の拡大を図ってまいりました。こうした、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことから、競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびに事業領域の拡大を図った結果、売上高は5,824百万円（対前年同四半期比7.4%増）となりました。営業利益につきましては、従業員の増員に伴う人件費の増加が発生したものの、IT事業の売上拡大ならびにコスト管理の徹底を図ったこと等により、1,940百万円（対前年同四半期比5.9%増）となりました。

生活関連情報

インターネット・モバイルメディアにおきましては、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてユーザビリティの向上に努め、当社メディアを利用するユーザーの拡大を図ることでメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。具体的には、平成21年10月に株式会社Medical CUBICを子会社化し、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充および当社が運営する看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の強化を図ってまいりました。更に、平成21年10月に株式会社ディー・エヌ・エーからリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業譲渡を受け、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。こうした取り組みが、取引社数の拡大に寄与しております。また、アフィリエイト事業や広告代理事業が増収に寄与した結果、売上高は658百万円（対前年同四半期比80.5%増）となりました。営業利益につきましては、従業員の増員に伴う人件費の増加等、事業拡大に伴う営業費用が増加したものの、大幅な増収により営業収支が改善され、48百万円（対前年同四半期比190.0%増）となりました。

不動産

当社及び株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は52百万円（対前年同四半期比4.1%増）、営業利益は28百万円（対前年同四半期比3.8%増）となりました。

その他事業

株式会社マーズフラッグにおいてサイト内検索「MARS FINDER」の積極的な営業展開により取引社数の拡大を図るとともに、株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与した結果、売上高は80百万円（対前年同四半期比12.8%増）となりました。営業利益につきましては、株式会社マーズフラッグの営業収支が改善した一方、株式会社プロトデータセンターにおいて、グループ外企業との取引拡大による営業費用等が発生した結果、22百万円の損失（前年同四半期実績は19百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は23,176百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,567百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払や未払法人税等の支払が発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加して12,956百万円となり、前連結会計年度末と比較して918百万円増加しております。固定資産につきましては、平成21年10月に子会社化した株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICの株式取得に係るのれん、およびおいくら事業の譲り受けにより発生したのれんを計上したことなどから10,220百万円となり、前連結会計年度末と比較して649百万円増加しております。

負債

流動負債につきましては、未払費用の増加が発生したものの、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払及び未払法人税の支払により5,542百万円となり、前連結会計年度末と比較して624百万円減少しております。固定負債につきましては、連結子会社において長期の借入が発生したことなどから745百万円となり、前連結会計年度末と比較して168百万円増加しております。

純資産

配当金の支払が732百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は16,888百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,023百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、第2四半期連結会計期間末と比較して93百万円減少し、第3四半期連結会計期間末残高は9,552百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して445百万円の増加となっております。

現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による支出が1,057百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益1,522百万円を計上したことなどにより435百万円の収入となりました。

なお、第3四半期累計期間では、法人税等の支払による支出が2,285百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益4,631百万円を計上したこと等により2,328百万円の収入となりました。

また、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは401百万円の収入であり、34百万円収入が増加しました。収入が増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加が246百万円、法人税等の支払いによる支出の増加が145百万円、投資有価証券評価損の減少が78百万円発生したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が300百万円発生したものの、子会社株式の取得による支出が258百万円、事業譲受による支出が177百万円発生したことなどにより、147百万円の支出となりました。

なお、第3四半期累計期間では、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払が470百万円、投資有価証券の取得による支出が300百万円、子会社株式の取得による支出が258百万円、事業譲受による支出が182百万円等の発生により、1,147百万円の支出となりました。

また、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは1,922百万円の支出であり、1,775百万円支出が減少しました。支出が減少した主な要因は、子会社株式の取得による支出が258百万円発生したものの、有形固定資産の取得による支出の減少が1,628百万円、定期預金の払戻による収入が300百万円発生したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が355百万円あったことなどにより、375百万円の支出となりました。

なお、第3四半期累計期間では、主に当社において配当金の支払による支出が721百万円あったことなどにより、742百万円の支出となりました。

また、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは353百万円の支出であり、22百万円支出が増加しました。支出が増加した主な要因は、子会社において短期借入金の返済による支出が7百万円、長期借入金の返済による支出が12百万円発生したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、108千円です。

なお、当該研究開発費は、連結子会社である株式会社リペアテックにおいて、新製品の開発プロジェクトにより発生したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	10,470,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	10,470,000	10,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		10,470,000		1,824,620		2,011,536

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

当第3四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」は以下のとおりです。

平成21年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	3,403	32.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	813	7.76
横山 博一	愛知県名古屋市天白区	750	7.16
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	486	4.64
シービーホンコンゴジェント ハンターホールジーエルエシック (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	LEVEL 2, 60 CASTLEREAGH STREET SYDNEY NSW 2000 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	307	2.93
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エ ヌブイ (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	266	2.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	216	2.06
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	212	2.02
齊藤 実	東京都文京区	169	1.61
ノーザン トラスト カンパニー(エ イブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	167	1.59
計		6,792	64.87

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成21年12月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年12月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	264	2.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,441,000	104,410	
単元未満株式	普通株式 19,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	9,600		9,600	0.09
計		9,600		9,600	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,225	2,800	2,850	2,900	2,850	2,845	3,090	2,930	2,590
最低(円)	1,960	2,055	2,610	2,575	2,610	2,625	2,725	2,295	2,385

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,618,756	9,257,401
受取手形及び売掛金	2,588,994 ²	2,395,830
商品及び製品	13,217	13,440
仕掛品	68,132	45,518
原材料及び貯蔵品	25,287	10,418
繰延税金資産	230,456	141,898
その他	412,698	175,469
貸倒引当金	1,240	1,884
流動資産合計	12,956,301	12,038,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,188,866	3,341,275
土地	3,900,031	3,900,031
その他(純額)	65,860	77,103
有形固定資産合計	7,154,759 ¹	7,318,411 ¹
無形固定資産		
のれん	697,154	132,531
その他	220,323	161,442
無形固定資産合計	917,478	293,973
投資その他の資産		
投資有価証券	628,465	438,254
繰延税金資産	506,335	493,608
その他	1,044,056	1,055,711
貸倒引当金	30,795	29,320
投資その他の資産合計	2,148,061	1,958,253
固定資産合計	10,220,298	9,570,637
資産合計	23,176,600	21,608,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,134	727,180
1年内返済予定の長期借入金	62,352	-
未払費用	1,363,450	1,239,363
未払法人税等	937,265	1,245,439
前受金	1,945,013	2,121,637
返品調整引当金	43,320	51,357
賞与引当金	25,925	35,440
その他	395,274	747,009
流動負債合計	5,542,735	6,167,427

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	124,734	-
退職給付引当金	196	-
役員退職慰労引当金	207,787	194,600
負ののれん	34,134	41,465
その他	378,365	340,159
固定負債合計	745,217	576,224
負債合計	6,287,953	6,743,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,623
利益剰余金	13,009,138	10,999,460
自己株式	12,616	11,778
株主資本合計	16,832,878	14,823,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,396	27,143
為替換算調整勘定	7,590	10,412
評価・換算差額等合計	28,987	37,556
少数株主持分	84,756	78,708
純資産合計	16,888,647	14,865,078
負債純資産合計	23,176,600	21,608,731

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,676,705	18,935,826
売上原価	6,726,995	7,584,253
売上総利益	10,949,709	11,351,572
返品調整引当金戻入額	54,224	51,357
返品調整引当金繰入額	58,538	43,320
差引売上総利益	10,945,395	11,359,609
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,805,003	3,111,760
役員退職慰労引当金繰入額	11,200	13,187
賞与引当金繰入額	13,511	14,260
広告宣伝費	1,045,245	854,946
貸倒引当金繰入額	10,192	11,895
のれん償却額	24,436	53,403
その他	2,566,011	2,612,049
販売費及び一般管理費合計	6,475,601	6,671,503
営業利益	4,469,793	4,688,106
営業外収益		
受取利息	6,579	9,447
受取配当金	13,947	5,097
負ののれん償却額	4,960	7,330
古紙売却収入	25,587	-
匿名組合投資利益	-	18,353
その他	20,359	22,895
営業外収益合計	71,433	63,124
営業外費用		
支払利息	-	1,069
投資事業組合運用損	43,577	7,004
その他	2,412	3,277
営業外費用合計	45,990	11,352
経常利益	4,495,237	4,739,877
特別利益		
投資有価証券売却益	13,328	3,160
過年度損益修正益	¹ 50,649	-
特別利益合計	63,977	3,160
特別損失		
たな卸資産評価損	2,966	-
固定資産除却損	² 19,052	² 23,739
投資有価証券売却損	-	7,539
投資有価証券評価損	151,953	77,001
役員退職慰労金	154	-
減損損失	6,538	-
その他	-	³ 3,524
特別損失合計	180,666	111,805
税金等調整前四半期純利益	4,378,548	4,631,232
法人税、住民税及び事業税	1,892,092	1,977,541
法人税等調整額	200,214	94,273
法人税等合計	1,691,878	1,883,268
少数株主利益又は少数株主損失()	24,428	6,047
四半期純利益	2,711,099	2,741,916

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,908,351	6,615,825
売上原価	2,267,749	2,756,755
売上総利益	3,640,601	3,859,069
返品調整引当金戻入額	53,621	46,065
返品調整引当金繰入額	58,538	43,320
差引売上総利益	3,635,684	3,861,814
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	938,694	1,099,734
役員退職慰労引当金繰入額	3,887	4,812
広告宣伝費	409,802	278,397
貸倒引当金繰入額	4,304	2,740
のれん償却額	10,234	38,323
その他	850,998	853,382
販売費及び一般管理費合計	2,217,921	2,277,391
営業利益	1,417,763	1,584,423
営業外収益		
受取利息	766	5,584
受取配当金	5,391	1,891
負ののれん償却額	1,653	2,443
古紙売却収入	8,247	-
匿名組合投資利益	4,860	6,288
その他	1,782	7,935
営業外収益合計	22,700	24,143
営業外費用		
支払利息	-	1,069
投資事業組合運用損	5,886	2,504
その他	1,113	64
営業外費用合計	6,999	3,638
経常利益	1,433,464	1,604,928
特別損失		
固定資産除却損	-	1,835
投資有価証券売却損	-	7,539
投資有価証券評価損	151,437	73,001
減損損失	6,538	-
その他	-	93
特別損失合計	157,976	82,470
税金等調整前四半期純利益	1,275,487	1,522,458
法人税、住民税及び事業税	367,985	562,184
法人税等調整額	32,715	73,012
法人税等合計	400,700	635,196
少数株主損失()	243	1,992
四半期純利益	875,031	889,254

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,378,548	4,631,232
減価償却費	141,672	216,117
減損損失	6,538	-
のれん償却額	24,436	53,403
負ののれん償却額	4,960	7,330
デリバティブ評価損益(は益)	1,186	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,145	13,187
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,200	-
賞与引当金の増減額(は減少)	13,985	12,843
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,314	8,037
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,303	3,939
受取利息及び受取配当金	20,526	14,545
支払利息	-	1,069
投資事業組合運用損益(は益)	43,577	7,004
匿名組合投資損益(は益)	13,503	18,353
投資有価証券売却損益(は益)	13,328	4,379
投資有価証券評価損益(は益)	151,953	77,001
たな卸資産評価損	2,966	-
固定資産除売却損益(は益)	17,517	23,739
売上債権の増減額(は増加)	373,691	290,458
たな卸資産の増減額(は増加)	22,606	28,493
仕入債務の増減額(は減少)	771,065	47,527
未払費用の増減額(は減少)	421,809	79,959
前受金の増減額(は減少)	143,866	180,096
未払消費税等の増減額(は減少)	7,846	101,597
その他	83,876	6,491
小計	4,944,578	4,603,558
利息及び配当金の受取額	20,812	11,519
利息の支払額	-	1,069
法人税等の支払額	1,871,768	2,285,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093,622	2,328,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	370,305
定期預金の払戻による収入	-	450,000
有形固定資産の取得による支出	2,638,680	494,449
無形固定資産の取得による支出	72,974	25,736
長期前払費用の取得による支出	16,895	6,310
投資有価証券の取得による支出	175,964	300,000
投資有価証券の売却による収入	32,538	7,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	258,093
投資事業組合からの分配による収入	-	17,500
事業譲受による支出	109,053	182,379
その他	12,986	14,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,968,042	1,147,712

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,904	7,500
長期借入金の返済による支出	-	12,352
自己株式の取得による支出	1,165	941
自己株式の処分による収入	237	216
配当金の支払額	618,166	721,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,191	742,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,947	7,024
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	505,558	445,344
現金及び現金同等物の期首残高	8,985,447	9,107,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 8,479,889	<u>1</u> 9,552,746

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 平成21年10月に株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICの全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 四半期連結損益計算書において、前第3四半期連結累計期間は区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当第3四半期連結累計期間9,957千円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。 2 四半期連結損益計算書において、前第3四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」(前第3四半期連結累計期間13,503千円)は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 四半期連結損益計算書において、前第3四半期連結会計期間は区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当第3四半期連結会計期間2,958千円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,166,779千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,006,320千円
2 四半期連結会計末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21,536千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘を踏まえ、過年度の技術提供の対価として、未収収益を計上したものであります。	
2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 1,628千円 工具、器具及び備品 1,180千円 ソフトウェア 14,709千円 撤去費用 1,535千円 合計 19,052千円	2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 9,001千円 工具、器具及び備品 3,302千円 ソフトウェア 1,835千円 撤去費用 9,600千円 合計 23,739千円
	3 特別損失その他の内容 貸借契約解約損 3,524千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	1 固定資産除却損の内容 ソフトウェア 1,835千円 合計 1,835千円
	2 特別損失その他の内容 貸借契約解約損 93千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,629,889千円	現金及び預金 9,618,756千円
預入期間が3か月超の定期預金 150,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 66,010千円
現金及び現金同等物 8,479,889千円	現金及び現金同等物 9,552,746千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,616

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	366,123	35	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	366,114	35	平成21年9月30日	平成21年11月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,422,011	364,920	50,459	70,960	5,908,351		5,908,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			873	3,700	4,573	(4,573)	
計	5,422,011	364,920	51,332	74,660	5,912,924	(4,573)	5,908,351
営業利益 又は営業損失()	1,829,912	16,584	27,261	19,373	1,854,385	436,621	1,417,763

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,824,636	658,655	52,518	80,013	6,615,825		6,615,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			29,320	8,552	37,873	(37,873)	
計	5,824,636	658,655	81,839	88,566	6,653,698	(37,873)	6,615,825
営業利益 又は営業損失()	1,940,819	48,097	28,307	22,937	1,994,286	409,863	1,584,423

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,452,035	909,388	144,938	170,342	17,676,705		17,676,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,573	5,025	7,598	(7,598)	
計	16,452,035	909,388	147,512	175,367	17,684,303	(7,598)	17,676,705
営業利益 又は営業損失()	5,689,625	45,148	52,977	79,151	5,708,600	1,238,806	4,469,793

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

(1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」

(2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト
「オアシスナビ」

(3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,943,415	1,602,972	155,693	233,745	18,935,826		18,935,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,550	904	88,591	20,746	113,792	(113,792)	
計	16,946,965	1,603,877	244,285	254,491	19,049,619	(113,792)	18,935,826
営業利益 又は営業損失()	5,824,475	104,082	80,697	33,222	5,976,032	1,287,926	4,688,106

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

(1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」

(2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト
「オアシスナビ」

(3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(パーチェス法適用)

株式会社システムワンの株式取得

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社システムワン
事業の内容 自動車整備・板金・車輛販売業のシステム開発・販売、サポート
 - (2) 企業結合を行った理由
当社グループでは、連結子会社である株式会社リペアテックを通じて、自動車板金塗装業界への情報・サービスの提供を行っており、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行っている同社を子会社化することで事業領域の拡大を推し進め、自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することでコンテンツの拡充を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
 - (6) 取得した議決権比率
100%
- 2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	294,048千円
取得原価	294,048千円
- 4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん
345,884千円
 - (2) 発生要因
今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。
- 5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

株式会社Medical CUBICの株式取得

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
 - 被取得企業の名称 株式会社Medical CUBIC
 - 事業の内容 医療・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス事業
 - (2) 企業結合を行った理由

当社グループでは、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」、介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」の運営をはじめ、ケア関連事業に係る商品・サービスの提供を積極的に展開しております。さらに、看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の運営を開始し、看護師の転職をサポートするとともに、医療・介護業界の看護師不足解消に向けた取り組みを行っております。医療・介護の領域において、看護師・医師・薬剤師をはじめとするキャリアアップの実現に向けた人材紹介サービスを中心に事業を展開している同社を子会社化することで、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を図るためであります。
 - (3) 企業結合日

平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式

株式取得
 - (5) 結合後企業の名称

変更はありません。
 - (6) 取得した議決権比率

100%
- 2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成21年12月31日
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	104,000千円
取得原価	104,000千円
- 4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額

91,382千円
 - (2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。
- 5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

事業の譲り受け

- 1 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形

式

(1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 株式会社ディー・エヌ・エー

事業の内容 インターネットオークションの企画・運営

(2) 企業結合を行った理由

クルマ情報誌「Goo」・クルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、リサイクル総合情報サイト「おいくら」のコンテンツの拡大、サービス（機能）の拡充を通じて、ユーザーおよびクライアントの利便性の向上、事業領域の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲り受け

2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成21年12月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	185,850千円
取得原価	185,850千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

175,111千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,606円 43銭	1株当たり純資産額 1,413円 52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,888,647	14,865,078
普通株式に係る純資産額(千円)	16,803,891	14,786,369
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	84,756	78,708
普通株式の発行済株式数(千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	10,460	10,460

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 259円16銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 262円12銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載いたしていません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,711,099	2,741,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,711,099	2,741,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,460	10,460

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	83円65銭	1株当たり四半期純利益金額	85円01銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載いたしていません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	875,031	889,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	875,031	889,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,460	10,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成21年10月20日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当(第2四半期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 366,114千円

1株当たりの金額 35円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。